

令和3年度 名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議
の主な意見について

(議題1) 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理状況などについて

- ・法人事業所数は「C」となっている一方で、企業誘致件数は「B」、法人設立等件数は「A」となっており、関連する項目間における評価のばらつきが気になる。
 - ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく相当難しい1年だったと推察するが、やれることをやっている、思ったより取り組んでいるという印象を受けている。一方で、新型コロナウイルス感染症の課題を踏まえ、今ある総合戦略に掲げる施策について、延長線上で取り組めばいいことと、ギアアップすべきことを明確にした方がよい。その一例として行政のデジタル化が挙げられるが、サービスの利便性を向上させることにより、高齢者の快適さを守りつつ若者に親しんでもらえる環境を作ることも大事である。
-

- ・名古屋観光検定で合格した人が活躍してもらえる場を作ることも考えるとよい。(観光ボランティア等)
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により観光業が疲弊してしまっているが、アフターコロナへの戻り方もどうしていいかわからないのが現状である。例えば、やむを得ず従業員を減らしてしまった事業者が産業構造も変わってしまった中で、いきなり国の需要喚起キャンペーンに対応するのは非常に厳しく、次の準備をするための支援なども必要である。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて廃業してしまうことなく事業を継続できるかという視点で、事業承継の施策は重要と考える。
 - ・コロナ禍ではあるものの創業に関する相談件数が年々増えているという印象があるため、しっかりと支援していく必要がある。
-

- ・社会に出て活躍したいという意思を持った学生の多くは、東京圏に進学する傾向にあるといった印象を受ける。大学や働く場所の魅力が高まらなければ若い世代の人口の流れを変えるのは難しい。
- ・リモートワークなどで場所や距離に対する概念が変わってきており、東京一極集中の解消に期待が持てる。
- ・IoTやAI、ロボット等の導入だけでなく、最近はDXの取り組みにも関心を示している中小企業が増えてきている。どれだけ人件費等のコストが下げられるのかといったことが話題になるが、DXはコスト削減以上に新しい価値を生み出すものであるということ意識していただく必要がある。

-
- ・ものづくりという観点から、経済が持続的に成長するためには、新しい芽を育てることに取り組んでいかないといけないと思うが、名古屋市はスタートアップの支援にも力を入れて取り組んでいるという印象である。
 - ・名古屋市は地理的にも交通ネットワークの面でも恵まれており、自然と観光客が立ち寄ってもらえるような環境にあるとは思いますが、名古屋城や熱田神宮などの貴重な歴史文化資源を効果的に生かした観光の戦略を打ち出せるとよい。
-

- ・当局においても、就職氷河期世代向けの就職支援や、働きやすい職場認証制度に取り組んでいるところであり、地域経済を支える人材の確保・育成の後押しとなるよう引き続き支援してまいりたい。
-

- ・新型コロナウイルス感染症による影響というのは名古屋市だけでなく世界的なものなので、成果指標への影響はしかたのないこと。
 - ・トワイライトルームをもっと増やした方がよい。一部の事業者ばかりが運営業務を受託しており、独占状態となっている印象を受けるので、新規参入者が増えるような取り組みも必要ではないか。
 - ・「子育て支援企業」や「ワーク・ライフ・バランス推進企業」については、就活生にとってわかりやすく、認定の有無を意識して就職先を選ぶ状況が見受けられる。
 - ・各種セミナーへの参加者数が多くなったのは、オンラインを活用したことによるものと考ええる。子育て中の方や介護しなければならない方など、自宅を空けることのできない方も参加することができ、セミナーに対するハードルが以前よりも下がっていると考ええる。新型コロナウイルス感染症の如何に関わらずオンラインの活用が今後も効果的である。
-

- ・名古屋市はしっかりとした取り組みを進めているという印象だが、新型コロナウイルス感染症の影響で環境が変わる中、こうした取り組みをベースに次の施策を打ち出して行かなければならない。
- ・出生率が 1.33 と前年を下回る数値となっているが、特に大都市圏において出生率を上げる必要がある。デンマークでは出生率が上がっており、その背景にはコミュニティの理解がある。子どもを産み育てしやすい環境が整っていることが重要である。
- ・起業については、ものづくり分野ばかりでなくデザインや IT などソフト分野が増えてくるとよい。また、インセンティブを持って働けるよう働き方改革

の在り方について再考が必要であるとともに、女性の活躍が進む中、管理職への就任などに対する女性の意識改革と、子どもを産んでも働きながら育てていける環境づくりが一層必要である。

- ・ 交付金事業について、コミュニティの場づくり・人とのつながりの形成に資する取り組みがなされたのは非常に良い。地元団体による取り組み事例が財政的に自立したものになっていくとともに、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブで連携して進んでいくとよい。また、長く取り組みを続ける中で後継者の育成やネットワークの形成も進んでいくとよい。

-
- ・ 東京への人口一極集中は依然として進行している状況であり、新型コロナウイルス感染症が終息した後に再び加速することが予測される。日本は経済や産業の拠点が東京一か所に集中する開発途上国型の社会基盤が続いており、拠点を複数に分散する以外には一極集中を解消することは困難と考えている。
 - ・ 観光について、名古屋へは東京や大阪に来るついでに立ち寄る人が多いのではないかと。日本全体がそうだと思うが、例えば医療とセットになった長期滞在型など、富裕層向けの付加価値を付けたサステナブルなプランを打ち出す工夫がまだまだ欠けており、強みを活かして未着手の部分に手を付けることができれば観光分野の成長が期待できる。
 - ・ 名古屋市は子育てや若い世代の支援に熱心に取り組んでいる。行政がなんでもできるわけではないので、ボランティアのような立場で施策に協力してくれる人を育てることに力を入れるとよい。学生は非常に熱心に取り組むし、学生だけでなくコーディネーターも育てていくことができれば継続的に施策を推進することができる。

-
- ・ デジタル化の進展が大きく、中小企業の生産性向上の観点からデジタル化をサポートする取り組みが行政には求められると考える。
 - ・ 名古屋市では人材育成事業を実施しているが、後継者不足解消だけでなく、データサイエンスに関する人材を育てていくことが重要である。以前のこの会議でも発言したが、リカレント教育が大事である。
 - ・ 臨時交付金活用事業の中にデジタル化に関する取り組みがあって大変良いが、学校教育だけでなく中小企業に対するデジタル化導入支援も今後は取り組んで評価してほしい。DXやカーボンニュートラルに対して行政に求める支援は、単に資金面という訳ではなく、人材育成や専門家を派遣するなど、持続的な取り組みに資するものが求められる。
 - ・ 観光面では、家族連れよりも消費活動が盛んなビジネス客をターゲットとした施策に取り組むべきである。名古屋城なども含め、夜間営業しているスポットが少ない。出張の方が日帰りではなく宿泊して帰られるように注力いただきたい。名古屋は魅力的なコンテンツは多くあるが、点在しており活かせ

ていないように感じる。

- ・若者の流出は課題と捉えており、大学の魅力向上が必要と考える。
 - ・リモートワークやA Iの活用には設備投資が必要となる。しかし、中小企業にはそれだけ投資して同等以上の利益が出るのかという課題がある。また、市（経済局）にアドバイザー制度があるが、人数に限りがあり毎日全社を巡回してくれる訳ではない。アドバイザーが来てくれたとしても、社員に基礎知識がなければ会話も成立しない。そのためにも、まずは労働者が増えなければ企業に余力が生まれない。
 - ・カーボンニュートラルは、現時点では経営陣がどう施策を進めるかを考える段階で、その方針が定まれば中小企業もなんらか動き始めるであろう。
-

- ・ボランティア等に参加される高齢者の割合が高いということは、それだけ活躍の場が確保できているからと考える。
 - ・円頓寺商店街のように世代交代がなされている所を見ると、事業承継が大事であると感じる。
 - ・若い人をいかにして名古屋に定着させるかというのは大事な視点であり、企業のさまざまな取り組みにより人材の定着に結び付くことが望ましい。これからの世代を担う子どもが市に定着するよう今後も取り組みを継続していただきたい。
-

- ・「スタートアップ海外展開」のプログラムは、ピッチトレーニングなど、毎週少しずつステップアップしながら学べる内容となっており、最後には英語も交えて海外の投資家の方へのプレゼンを行うという経験もでき、非常に良いプログラムである。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、持続的に取り組まなければならないことと短期的になんとかしなければならぬことの両側面があるという点が非常に難しいとは思いますが、総じて総合戦略の達成に向けてよく取り組んでいる。
- ・名古屋は、昨年度に新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めたころの関東圏と比べると人の流れに対してそこまで強い制限が必要なく、また、成果指標における生活の満足度もさほど下がっていないことから、そういった実態が若い人たちにも伝わると関東圏への転出超過が鈍化するのではないかと期待できるところであり、さらにリモートワークができるような会社も増えると若者を惹きつけられるのではないかと。
- ・名古屋市は子育て支援やイノベーション等、総じて良い取り組みをしている

が、市外の方にあまり知られていない実感があり残念。最近、イノベーション支援等の施策において素敵なホームページができており非常にいい流れだと感じているので、その流れを大切にするとともに、その流れから取り残されてしまう高齢者や新型コロナウイルス感染症の影響を受けてしまった低所得層へのサポートを充実させてもらえるといい。

- 若い世代を応援するキャリア支援も進んでいると肌で感じている。関東圏はコロナ禍で人流抑制を余儀なくされるため人と会う機会が少なくなっており、今は名古屋の方がこうした取り組みが充実しているのではないかと思う。
-

(議題2) 名古屋市SDGs未来都市計画進行管理状況などについて

- ・リニア中央新幹線開業は、他の地域にはないチャンスであり、このチャンスを活かし最大の強みとして、圏域で一丸となってブランド力の向上に取り組んでいく必要がある。
 - ・アジア競技大会の認知度は、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博が終わらないとなかなか上がらないと思うが、後から巻き返すチャンスは十分にあると思われるため、認知度向上に向けて引き続き取り組んでいただきたい。
-

- ・令和3年度に始まった名古屋市SDGs推進プラットフォームと、なごや環境大学SDGs未来創造クラブの関係は、相互に呼応する部分はあると思うが、違いや役割分担について整理していくとよい。
-

- ・なごや環境大学はかなり前から市民や事業者などが協働する歴史があり、競争ではなく協調によって事業を展開する仕組みが大変よいと感じている。
-

- ・市内総生産の変動には労働生産性が関連していると考えられる。職種によって労働生産性にばらつきがあるため、名古屋市内の事業者にはどのような職種が多いのかによって目標達成の容易さが変わってくる。
-

- ・SDGs未来都市として、どのようなまちを目指すのかが市民にも伝わるようなキャッチコピーがあるとよい。せっかくいろいろなことに取り組んでいるのだから、市民とともに動かす目標を設定しなければもったいない。
-

- ・SDGsの教育を受けた子どもたちが社会に出るようになった頃に、ようやく社会全体に浸透していくと思われるが、今時点で年配の労働者には馴染みのないものと認識している。
-

- ・今後はアフターコロナにおける大規模イベントの開催の仕方が問われてくる場所である。アジア競技大会が開催される2026年という時期は、まだまだ状況が予測できない場所であるが、SDGsも意識しながら工夫を凝らして開催されるのが楽しみである。アジア競技大会の開催は、名古屋モデルと

して今後さまざまな大規模イベントに活かしていけるものになるかもしれない。瑞穂運動場をはじめ、大きな施設が改修されていくのも楽しみにしている。

(議題3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

- ・4つの経済対策の柱ごとにきちんと整理されており、しっかりやっていただいたものとする。
-

- ・地価が異なれば家賃も当然違うので、都市部とそうでない地域とで実情に応じて配分額が変わるような制度であるべき。
 - ・事業形態によって協力金の対象となるか否かといった差がないように、もれなくカバーされるような支援をお願いしたい。
-

- ・コロナ禍においては、市では基礎自治体として生活に密着した産業を支援することが重要であるが、消費者の価値観変化・行動変化に対応して、それら産業における事業再構築を支援することで、新たな付加価値の創出にもつなげていくことができると考える。
-

- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、ダメージを受けたところにも施策を展開しておりよく取り組まれていると認識している。なかなか状況が改善しない中ではあるが、衛生用品の充実やオンライン化など、1年で大きく変化してきていると感じている。
-

- ・交付金の使途に対しては特段問題ない。
 - ・Ⅲの「観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援」に該当する事業はどれだけの経済効果に繋がったのかを分析できるとよい。
-

- ・新型コロナウイルス感染症への対応の取り組みについては、限られた人員で非常によくやっている。その経験を地震や水害などの自然災害対応にも活かすよう務めるべき。
-

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した事業に集中的に交付金が活用されたことで、コロナ禍においても企業の倒産件数を低く抑えられたと感じる。
-

- ・新型コロナウイルス感染症よりもリーマンショックの方が雇用への影響は大きかった。当時は突然職を失う人が多かったが、今回の場合は国・県・市によりさまざまな支援がなされたことによる効果が表れたものと考える。
-

- ・産婦人科等の医療機関に対するPCR検査関連費の補助は、出産を迎える女性にとって安心感のある取り組みである。
 - ・新型コロナウイルス感染症の波は今後も何回発生するか読めないため、リモート化の取り組みは不測の事態に備えられる。
-

- ・新型コロナウイルス感染症の影響は、中小企業における労働者、女性の貧困、医療関係者、子どもを持つ家庭、高齢者など、立場によって大変さはさまざまであり、気になるポイントも違ってくると思うが、さまざまな立場の視点に立った支援が必要である。
 - ・臨時交付金については、早く市民に還元しなければならない一方で、国や県との手続等、市民にわたるまでにはさまざまなプロセスを踏まなければならない大変さもあると思うが、引き続きがんばっていただきたい。
-